

平成 13年 3月期決算短信 (連結)

平成 13年 5月 16日

上 場 会 社 名 ヤマハ発動機株式会社

上場取引所 東京

コード番号 7272

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 総務センター 財務室長

静岡県

氏 名 久米 豊

TEL (0538) 32 - 1103

決算取締役会開催日 平成 13年 5月 16日

米国会計基準採用の有無 無

1. 13年 3月期の連結業績 (平成 12年 4月 1日 ~ 平成 13年 3月 31日)

(1) 連結経営成績

(金額の表示 百万円未満切り捨て)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年 3月期	884,054	0.8	31,772	14.7	25,078	17.3
12年 3月期	877,130	8.5	37,250	8.2	30,314	19.9

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総 資 本 経常利益率	売 上 高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
13年 3月期	7,612	31.4	32 95	30 76	5.3	3.8	2.8
12年 3月期	11,089	13.8	48 00	44 71	7.9	4.7	3.5

(注) 持分法投資損益 13年 3月期 1,027 百万円 12年 3月期 1,780 百万円
 期中平均株式数 (連結) 13年 3月期 231,026,476 株 12年 3月期 231,027,127 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年 3月期	676,791	148,955	22.0	644 76
12年 3月期	632,119	138,426	21.9	599 18

(注) 期末発行済株式数(連結) 13年 3月期 231,025,758 株 12年 3月期 231,027,344 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
13年 3月期	24,367	45,354	12,195	13,292
12年 3月期	55,717	37,977	13,490	21,538

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 84 社 持分法適用非連結子会社数 11 社 持分法適用関連会社数 33 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 6 社 (除外) 1 社 持分法 (新規) 9 社 (除外) 1 社

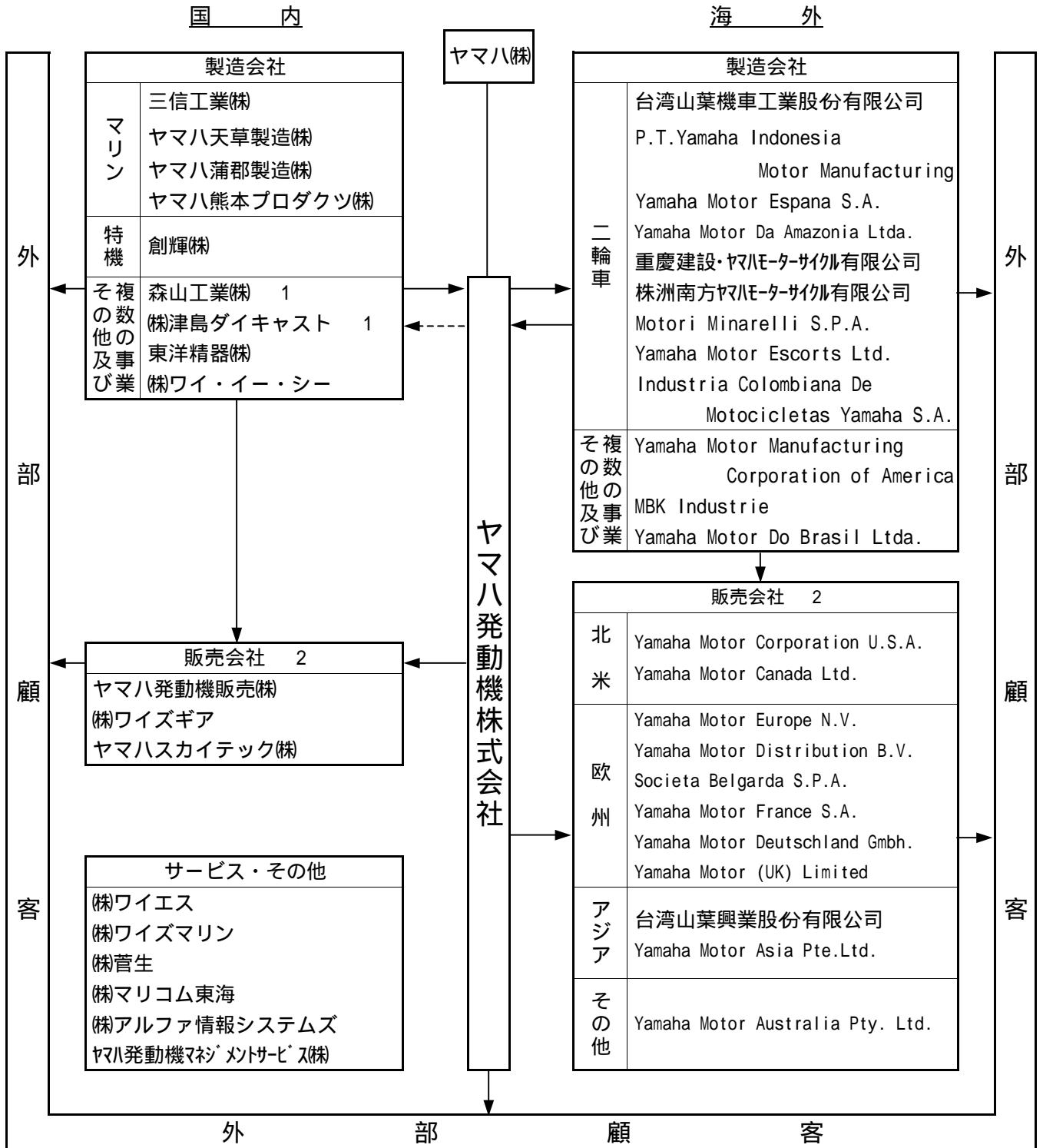
2. 14年 3月期の連結業績予想 (平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
中 間 期	490,000	15,500	5,000
通 期	940,000	35,000	12,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 51 円 94 銭

I. 企業集団の状況

当グループは、当社及び国内外 153社の関係会社（子会社 103社、関連会社 49社、その他の関係会社 1社（平成13年3月31日現在））によって構成され、主として、小型車両、内燃機関類、船舶、航空機械器具、その他の輸送用機械器具、一般機械器具、電気機械器具及びそれらの付属品の製造及び販売並びにレジャー・レクリエーション施設の運営等を行っています。事業の種類別セグメントについては、製品の種類及び販売市場等の類似性に基づき、二輪車事業、マリン事業、特機事業、その他の事業に区分しています。当社及び主要な関係会社の当該事業における位置付け並びにセグメントとの関連は、次のとおりです。



1. 4月1日をもって森山工業(株)は(株)モリックに、(株)津島ダイキャストは持分法適用関連会社の(株)刑部合金鋳造所と合併して(株)ファインキャテックに、それぞれ商号を変更しました。
2. 販売会社は、複数の事業の種類別セグメントに係る販売を行っています。
3. 連結子会社の中に国内の証券市場に公開している会社はありません。

II. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は「感動創造企業 - 世界の人々に新たな感動と豊かな生活を提供する」を企業目的に、世界各地のグループ企業と一体となってさまざまな事業活動を展開し、人々の夢を知恵と情熱で実現し、つねに「次の感動」を期待される企業を目指しています。

企業目的を達成するために、顧客の期待を超える価値の創造、仕事をする自分に誇りがもてる企業風土の実現、社会的責任のグローバルな遂行、の3つの経営理念のもとに経営を進めています。

また、企業目的の実現のために従来から展開しております、お客様と社会の満足・調和を追求する全員参加のCCS（カスタム・アット・コミュニティ・ソリューション）活動を基軸とした上で、「成果重視の新たな価値観」に基づく社内改革を、本年度より本格的に実施してまいります。具体的には、経営における「利益追求志向」を明確化し、その達成に向け、全社共通の価値観として「ヤマハバリュー21」を導入するとともに、連結視点での「部門評価の仕組み」や「成果主義人事制度の整備」を進めてまいります。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様を利益を経営の重要課題のひとつとして位置づけ、グローバルな視点から世界各地で事業を展開し、企業価値の向上に努めております。

配当金につきましては、安定配当の継続を第一とするとともに、中・長期的な視点から連結業績の動向も勘案しながら実施し、株主の皆様に対する利益還元を努めてまいります。

内部留保金につきましては、財務体質の強化をはかるとともに、中・長期的には研究開発、設備投資などに備え、将来の業績向上に役立ててまいります。

なお、当期の配当金につきましては、期末配当金を1株当たり4円とし、中間配当金4円と合わせて年間8円とさせていただきます予定です。

(3) 対処すべき課題

今後の経営環境につきましては、米国の景気減速が懸念されるとともに、堅調に推移してきた欧州や東南アジアの景気も先行き不透明感が強まり、予断を許さないものと思われれます。わが国の景気も、民間設備投資に陰りがみえ、停滞感が強まってくるものと予想されます。

当社としては、現在取り組んでいる事業構造の改革や再編の成果を着実にあげ、国際競争力の強化と変化に強い企業体質への変革をはかり、激しさを増すグローバルな生き残り競争に打ち勝ってまいります。特に、為替変動に強い企業体質へ変革するとともに、財務体質の改善を進めて、経営基盤の強化をはかってまいります。そのために、コーポレートガバナンスの視点からマネジメント体制の見直しと成果主義の人事を徹底するとともに、グループの総力を結集して、次の課題に迅速且つ的確に対処して、企業価値の向上をはかってまいります。

1. 製造・購買・技術部門が一体となって「ものづくり改革」に取り組み、生産効率の向上によるコストの低減をはかり、高品質で安い商品をスピーディーに開発・提供する。
2. 欧米における現地生産のさらなる推進、国内外の生産・販売拠点相互のネットワーク拡充に取り組む一方で、アジアにおける二輪車事業の市場競争力の強化と低迷する国内事業の建て直しに力を入れ、為替変動に左右されない企業体質を構築する。
3. 今後の成長性の確保のため、戦略性のある事業開発・研究開発活動を展開し、新規事業の発掘・育成と安全・環境問題などの社会的要請に応えた商品開発に取り組む。

Ⅲ. 経営成績

《売上高の 商品/地域 セグメント別内訳》

(単位:千台、百万円未満切り捨て)

セグメント		当 期 (12.4.1 ~ 13.3.31)			前 期 (11.4.1 ~ 12.3.31)			対前期比増減			
		数量	金 額		数量	金 額		数量	金 額		
			構成比%			構成比%			増減率%		
合 計	国 内	—	184,421	20.9	—	206,593	23.6	—	△ 22,171	△ 10.7	
	海 外	—	699,633	79.1	—	670,537	76.4	—	29,095	4.3	
	地域 別 内 訳	北 米	—	322,694	36.5	—	270,650	30.9	—	52,043	19.2
		欧 州	—	206,901	23.4	—	226,891	25.9	—	△ 19,989	△ 8.8
		ア ジ ア	—	97,018	11.0	—	103,407	11.8	—	△ 6,389	△ 6.2
		そ の 他	—	73,018	8.2	—	69,587	7.8	—	3,431	4.9
	合 計	—	884,054	100.0	—	877,130	100.0	—	6,924	0.8	
二 輪 車	国 内	239	65,444	(14.8)	260	67,029	(15.5)	△ 20	△ 1,585	△ 2.4	
	海 外	1,734	377,745	(85.2)	1,805	364,444	(84.5)	△ 71	13,300	3.6	
	地域 別 内 訳	北 米	183	98,192	(22.2)	132	69,000	(16.0)	51	29,191	42.3
		欧 州	581	163,468	(36.9)	564	174,128	(40.4)	17	△ 10,659	△ 6.1
		ア ジ ア	802	72,377	(16.3)	949	80,750	(18.7)	△ 147	△ 8,373	△ 10.4
		そ の 他	168	43,707	(9.8)	161	40,565	(9.4)	7	3,142	7.7
	合 計	1,973	443,190	50.1	2,065	431,474	49.2	△ 92	11,715	2.7	
マ リ ン	国 内	—	35,813	(20.4)	—	43,395	(25.3)	—	△ 7,581	△ 17.5	
	海 外	—	140,124	(79.6)	—	127,860	(74.7)	—	12,264	9.6	
	地域 別 内 訳	北 米	—	94,479	(53.7)	—	83,939	(49.0)	—	10,539	12.6
		欧 州	—	20,363	(11.6)	—	18,218	(10.6)	—	2,145	11.8
		ア ジ ア	—	6,284	(3.6)	—	5,823	(3.4)	—	460	7.9
		そ の 他	—	18,997	(10.7)	—	19,879	(11.7)	—	△ 881	△ 4.4
	合 計	—	175,938	19.9	—	171,255	19.5	—	4,682	2.7	
特 機	国 内	—	11,545	(7.2)	—	11,184	(7.6)	—	360	3.2	
	海 外	—	149,471	(92.8)	—	135,263	(92.4)	—	14,207	10.5	
	地域 別 内 訳	北 米	—	127,980	(79.5)	—	114,994	(78.5)	—	12,986	11.3
		欧 州	—	10,895	(6.8)	—	10,933	(7.5)	—	△ 38	△ 0.4
		ア ジ ア	—	2,374	(1.5)	—	2,222	(1.5)	—	151	6.8
		そ の 他	—	8,221	(5.0)	—	7,112	(4.9)	—	1,108	15.6
	合 計	—	161,016	18.2	—	146,448	16.7	—	14,568	9.9	
そ の 他	国 内	—	71,617	(68.9)	—	84,983	(66.4)	—	△ 13,365	△ 15.7	
	海 外	—	32,291	(31.1)	—	42,968	(33.6)	—	△ 10,676	△ 24.8	
	地域 別 内 訳	北 米	—	2,042	(2.0)	—	2,716	(2.1)	—	△ 674	△ 24.8
		欧 州	—	12,174	(11.7)	—	23,610	(18.5)	—	△ 11,436	△ 48.4
		ア ジ ア	—	15,983	(15.4)	—	14,610	(11.4)	—	1,372	9.4
		そ の 他	—	2,091	(2.0)	—	2,030	(1.6)	—	61	3.0
	合 計	—	103,909	11.8	—	127,951	14.6	—	△ 24,042	△ 18.8	

(1) 当期の生産・販売の概況

当期は、好景気を持続してきた北米市場において二輪車、船外機、バギー車の販売が前期に引き続き好調に推移し、また前期後半に落ち込みを見せたプリント基板の表面実装機の販売も当上半期には回復し、堅調に推移しました。一方、欧州地域における二輪車の売上高が大幅なユーロ安の影響を受けて減少(現地通貨ベースでは約15%の増加)するなどの影響もありましたが、海外売上高全体では前期比291億円の増加となりました。

また、国内市場においては、前期末をもってGHP事業から撤退したことに加え、マリン商品の需要が低迷するなど、依然として厳しい状況が続きました。

これらにより売上高合計では8,841億円と前期に対し0.8%の増収となりました。

生産の状況につきましては、欧米市場を中心とした大型二輪車、船外機、バギー車の需要は引き続き堅調で、東南アジア等においても市場は回復基調にあり、生産設備は高い稼働状態を持続しています。当社としましてはこのような需要動向を踏まえ、当期より熊本の製造子会社における船外機生産を立ち上げました。バギー車についても、前期末をもって撤退したGHP事業の生産工場でバギー車の生産を開始し、また北米の子会社における現地生産も順調に拡大しました。

なお、当社は2002年12月より約2年間をかけ、日本国内向け50ccスクーターの生産を台湾の子会社へ全面的に移管することを決定しました。これにより台湾で生産する日本国内向けスクーターは50ccから125ccまでのモデルとなり、日本国内の二輪車生産部門は排気量の大きな高付加価値商品に重点化していく予定です。

○ セグメント別の概況

① 事業の種類別セグメント

〔二輪車事業〕

国内市場での販売は減少し、また海外でも、大幅なユーロ安の影響で欧州市場における売上高は減少し、台湾の子会社2社の決算期を当期より変更(3月12月、当期は9ヶ月決算)した影響で、アジアにおける販売も減少しました。一方、北米市場における販売は大幅に伸長し、中南米市場での販売も回復したことなどにより、売上高は4,432億円(前期比2.7%増加)、営業利益は81億円となりました。

〔マリン事業〕

国内市場における販売は減少したものの、北米市場における船外機、ウォーター・ビークルの販売が引き続き伸長したことなどにより、売上高は1,759億円(前期比2.7%増加)、営業利益は1億円となりました。

〔特機事業〕

北米市場でのバギー車の販売が引き続き伸長したことにより、売上高は1,610億円(前期比9.9%増加)、営業利益は151億円となりました。

〔その他の事業〕

プリント基板の表面実装機の販売は堅調に推移したものの、GHP事業からの撤退の影響に加え自動車エンジン事業の販売が減少したことなどにより、売上高は1,039億円（前期比18.8%減少）、営業利益は85億円となりました。

② 所在地別セグメント

〔日本〕

GHP事業からの撤退の影響及び需要低迷の続く二輪車、プレジャー・ボートなどの販売減少により、売上高は2,874億円（前期比5.1%減少）、営業利益は106億円となりました。

〔北米〕

二輪車、船外機、バギー車などの販売は引き続き好調に推移し、売上高は3,060億円（前期比15.2%増加）、営業利益は120億円となりました。

〔欧州〕

大幅なユーロ安の影響などにより、売上高は2,039億円（前期比8.5%減少）、営業利益は79億円となりました。

〔アジア〕

インドネシア経済の回復に伴う販売増はありましたが、台湾の子会社2社の決算期を当期より変更（3月～12月、当期は9ヶ月決算）したことの影響などにより、売上高は488億円（前期比4.2%減少）、営業利益は16億円となりました。

〔その他〕

ブラジル市場における二輪車需要の急激な回復に加え、ニューモデルを投入したことで現地子会社の販売が大きく伸長したことなどにより、売上高は381億円（前期比9.1%増加）、営業利益は15億円となりました。

なお、上記の営業利益には「消去又は全社」の数値は含まれていません。

消費税等の会計処理は税抜方式によっているため、売上高に消費税等は含まれていません。

(2) 当期の損益の概況

海外市場を中心に売上高が拡大し、販売費及び一般管理費も減少しましたが、対ユーロを始めた円高に伴う為替の影響は 268 億円に上り、営業利益は 318 億円(前期比 14.7% 減少)、経常利益は 251 億円(前期比 17.3% 減少)、当期純利益は 76 億円(前期比 31.4% 減少)となりました。

なお、当期より退職給付会計が導入され、それに伴う退職給付債務に対する積立不足額(会計基準変更時差異)164 億円を 2 年で償却することとし、当期はその 2 分の 1 に当たる 82 億円を特別損失に計上しています。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当期は、主に米国子会社における債権証券化拡大等により財務内容の改善を進めましたが、国内外販売子会社のたな卸資産の増加や仕入債務の減少等により、営業活動によるキャッシュ・フローは 244 億円(前期比 314 億円減少)となりました。また、生産設備の更新や、インドに設立した合弁会社(現 Yamaha Motor Escorts Ltd. 社)の経営権取得のため同社の株式を追加購入したことなどの影響により、投資活動によるキャッシュ・フローが 454 億円(前期比 74 億円減少)となったことで、フリー・キャッシュ・フローは 210 億円(前期比 387 億円減少)となりました。

この結果、当期末における有利子負債残高は 2,322 億円となり、期末の現金及び現金同等物の残高は 133 億円となりました。

(4) 次期の見通し

国内市場は引き続き厳しい状況となることが予想されますが、国内全体としては当期並の売上高を確保できる見込みです。

海外では、米国市場を始めとした景気減速の影響が懸念されますが、為替の影響もあり、欧米市場においては当期を上回る売上高を見込んでいます。また、インドネシアで二輪車需要の回復が予想され、アジア域内での連結会社の増加もあり、アジア市場における二輪車の販売は大幅に増加する見込みです。

このような環境のなか、現時点では次期(平成 14 年 3 月期)の業績を、売上高 9,400 億円(前期比 6.3% 増加)、営業利益 420 億円(前期比 32.2% 増加)、経常利益 350 億円(前期比 39.6% 増加)、当期純利益 120 億円(前期比 57.6% 増加)と予想しています。

なお、上記業績見通しは、為替レートについては、1 米ドル = 116 円、1 ユーロ = 105 円を前提としています。

これらの業績見通しは、現時点で入手可能な情報に基づき当社の経営者が合理的と判断したもので、リスクや不確実性を含んでいます。実際の業績は、様々な要因の変化により大きく異なることがありますことをご承知おき下さい。実際の業績に影響を及ぼす可能性がある要因には、主要市場における経済状況及び製品需要の変動、為替相場の変動などが含まれます。

IV. 連結財務諸表

(1) 連結損益計算書

(単位：百万円未満切り捨て)

科 目	当 期 (12.4.1～13.3.31)		前 期 (11.4.1～12.3.31)		対 前 期 比 増 減	
		%		%		%
売 上 高	884,054	100.0	877,130	100.0	6,924	0.8
売 上 原 価	668,992	75.7	642,328	73.2	26,664	4.2
売 上 総 利 益	215,062	24.3	234,802	26.8	19,740	8.4
販売費及び一般管理費	183,289	20.7	197,552	22.5	14,262	7.2
営 業 利 益	31,772	3.6	37,250	4.2	5,477	14.7
営 業 外 収 益	11,425	1.3	15,570	1.8	4,145	26.6
営 業 外 費 用	18,119	2.0	22,506	2.6	4,386	19.5
経 常 利 益	25,078	2.8	30,314	3.5	5,236	17.3
特 別 利 益	917	0.1	1,298	0.1	380	29.3
特 別 損 失	10,069	1.1	12,983	1.5	2,914	22.4
(退職給付債務会計基準) 変更時差異償却額)	(8,199)		(0)		(8,199)	
(退職給与引当金特別繰入額)	(0)		(4,840)		(4,840)	
(事業整理損失)	(0)		(6,501)		(6,501)	
(その他の特別損失)	(1,869)		(1,641)		(227)	
税金等調整前当期純利益	15,926	1.8	18,628	2.1	2,701	14.5
法人税、住民税及び事業税	12,319		14,773		2,453	
法人税等調整額	4,289		7,785		3,496	
少数株主利益	284	0.03	551	0.1	267	48.4
当 期 純 利 益	7,612	0.9	11,089	1.3	3,476	31.4

(注)一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

当 期	前 期
42,903 百万円	45,216 百万円

(2) 連結剰余金計算書

(単位：百万円未満切り捨て)

科 目	当 期 (12.4.1～13.3.31)		前 期 (11.4.1～12.3.31)		対 前 期 比 増 減	
連結剰余金期首残高	110,540		101,780		8,760	
連結剰余金増加高						
連結子会社の増加に伴う増加高(は減少)	303		53		250	
持分法適用会社の増加に伴う増加高(は減少)	1,941		164		1,776	
再評価差額金取崩額	222		0		222	
連結剰余金減少高						
配 当 金	1,848		1,848		-	
役 員 賞 与	128		130		1	
連結除外に伴う減少高	0		132		132	
持分法除外に伴う減少高(は増加)	303		0		303	
当 期 純 利 益	7,612		11,089		3,476	
連結剰余金期末残高	114,456		110,540		3,915	

(3)連結貸借対照表

(単位：百万円未満切り捨て)

資 産 の 部			
科 目	当 期 末 〔平成13年〕 3月31日現在	前 期 末 〔平成12年〕 3月31日現在	前期末比 増 減
流 動 資 産			
現金及び預金	14,991	23,245	8,253
受取手形及び売掛金	131,576	126,707	4,869
たな卸資産	166,074	139,625	26,448
繰延税金資産	24,925	22,781	2,144
その他の	22,868	16,520	6,348
貸倒引当金	6,524	7,426	902
流動資産合計	353,912	321,453	32,458
固 定 資 産			
有形固定資産			
建物及び構築物	75,480	74,428	1,052
機械装置及び運搬具	66,113	67,155	1,042
土地	91,251	92,142	890
建設仮勘定	9,309	5,595	3,713
その他の	17,720	18,763	1,042
有形固定資産合計	259,874	258,085	1,789
無形固定資産			
無形固定資産合計	3,475	3,904	428
投資その他の資産			
投資有価証券	37,774	31,769	6,004
繰延税金資産	14,815	12,217	2,597
その他の	9,912	8,580	1,331
貸倒引当金	2,973	2,412	560
株式評価性引当金	0	1,477	1,477
投資その他の資産合計	59,528	48,676	10,851
固定資産合計	322,878	310,666	12,212
資 産 合 計	676,791	632,119	44,671

(単位：百万円未満切り捨て)

負債の部			
科目	当期末 〔平成13年〕 3月31日現在	前期末 〔平成12年〕 3月31日現在	前期末比 増減
流動負債			
支払手形及び買掛金	109,949	110,568	619
短期借入金	75,509	74,137	1,371
1年以内に返済の長期借入金	9,607	9,027	580
コマーシャル・ペーパー	39,305	18,891	20,413
未払金	41,796	42,821	1,025
未払法人税等	3,196	10,422	7,226
賞与引当金	13,918	14,013	95
製品保証引当金	12,305	10,910	1,395
その他	40,433	30,659	9,773
流動負債合計	346,021	321,453	24,568
固定負債			
社債	39,326	39,326	0
長期借入金	68,451	63,485	4,965
再評価に係る繰延税金負債	14,776	14,931	155
退職給付引当金	35,385	30,590	4,794
役員退職慰労引当金	1,048	1,231	183
製造物賠償責任引当金	2,880	3,482	601
その他	6,168	5,287	880
固定負債合計	168,037	158,335	9,701
負債合計	514,058	479,788	34,269
少数株主持分	13,777	13,904	127
資本の部			
資本金	23,197	23,197	0
資本準備金	34,365	34,365	0
再評価差額金	21,175	21,398	222
連結剰余金	114,456	110,540	3,915
その他有価証券評価差額金	1,109	0	1,109
為替換算調整勘定	45,346	51,074	5,728
自己株式	2	-	1
資本合計	148,955	138,426	10,529
負債、少数株主持分 及び資本合計	676,791	632,119	44,671

(4)連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円未満切り捨て)

項 目	当 期 (12.4.1～13.3.31)	前 期 (11.4.1～12.3.31)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	15,926	18,628
減価償却費	35,313	36,329
受取利息及び受取配当金	4,051	3,501
支払利息	10,604	9,918
持分法による投資損益(は利益)	1,027	1,780
売上債権の減少額	2,161	23,183
たな卸資産の増加額	17,735	12,753
仕入債務の増減額(は減少)	2,711	3,057
役員賞与	128	130
その他	5,097	2,342
小 計	45,505	75,294
利息及び配当金の受取額	4,135	3,188
利息の支払額	11,296	9,162
法人税等の支払額	13,977	13,602
営業活動によるキャッシュ・フロー	24,367	55,717
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額	185	656
有形・無形固定資産の取得及び売却	35,148	37,038
投資有価証券の取得及び売却	8,470	3,508
長期貸付金の増減額(は増加)	1,490	865
その他資産増減額	428	1,048
投資活動によるキャッシュ・フロー	45,354	37,977
財務活動によるキャッシュ・フロー		
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(は減少)	12,185	19,357
長期借入による収入	17,560	22,595
長期借入金の返済による支出	15,700	14,680
社債の償還による支出	0	200
配当金の支払額	1,848	1,848
自己株式の取得及び売却	1	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	12,195	13,490
現金及び現金同等物に係る換算差額	373	1,163
現金及び現金同等物の増加または減少額	8,417	3,086
現金及び現金同等物の期首残高	21,538	17,585
新規連結による現金及び現金同等物の増加額	171	867
現金及び現金同等物の期末残高	13,292	21,538

(注)現金及び現金同等物の期末残高の内訳

現金及び預金勘定	14,991	23,245
その他(流動資産)	242	244
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,940	1,951
合 計	13,292	21,538

連結財務諸表作成のための基本となる事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社 84社

主要会社名：ヤマハ発動機販売(株)、Yamaha Motor Corporation U.S.A.、Yamaha Motor Europe N.V.
(新規) 6社

アイパルス(株)、廈門アルファ情報システムズ有限公司、Yamaha Motor Golf-Car Company、
Yamaha Motor Golf-Car Lease Receivable Corporation
P.T.Yamaha Motor Parts Manufacturing Indonesia、Yamaha Motor Selva del Peru S.A.

(除外) 合併 1社：(株)アイアイシー(森山工業(株)に吸収合併)

非連結子会社 19社

非連結子会社は、その資産、売上高、当期純損益及び剰余金を考慮した場合、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。なお、うち11社につきましては、持分法を適用しています。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社 44社

主要会社名：重慶建設・ヤマハターサイクル有限公司、株洲南方ヤマハターサイクル有限公司、Motori Minarelli S.P.A.
Yamaha Motor Deutschland GmbH.、Yamaha Motor (UK) Limited

(新規) 9社：Yamaha Motor Vietnam Co.,Ltd.、Yamaha Motor Escorts Limited 他7社

(除外) 1社：P.T.Yamaha Motor Parts Manufacturing Indonesia(連結子会社に異動)

持分法適用外の非連結子会社8社及び関連会社16社については、それぞれ連結損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資については持分法を適用せず、原価法によっています。

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産 主として低価法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理)

時価のないもの 移動平均法に基づく原価法

デリバティブ 時価法

(2) 減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産 主として定率法

無形固定資産 定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

賞与引当金 予想支給総額を期末残高に計上しています。

製品保証引当金 発生額を個別に見積ることができる費用については当該費用を、その他については当期売上高に経験率を乗じて計算した額を計上しています。

退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。

なお、会計基準変更時差異(16,426百万円)については、処理年数を2年とする按分額を特別損失に計上しています。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により費用処理しています。

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしています。

役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規による必要額を計上しています。

製造物賠償責任引当金 製造物賠償責任保険で補填されない損害賠償金の支払に備えるため、過去の実績を基礎に支払見積額を計上しています。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

- (5) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しています。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しています。
- (6) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっています。

4. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価法を採用しています。

5. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、発生年度以後5年間で均等償却しています。

6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分または損失処理について、連結会計年度中に確定した利益処分または損失処理に基づいて作成されています。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。

8. 注記事項

(単位:百万円未満切り捨て)

	当 期	前 期
(1) 有形固定資産の減価償却累計額	343,169	326,933
(2) 偶発債務	1,526	3,158
(3) 受取手形割引高	905	938
(4) 連結調整勘定(当期末は無形固定資産に、前期末は固定負債のその他に含めています)	61	65
(5) 土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「再評価差額金」として資本の部に計上しています。		

再評価実施日 平成12年3月31日

再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額」に、合理的な調整を行って算定しています。

再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額

当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額を2,632百万円下回っています。

V. セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

当期 (12.4.1~13.3.31)

(単位: 百万円未満切り捨て)

	二輪車 事業	マリン 事業	特機 事業	その他の 事業	計	消去又 は全社	連結
売上高及び営業損益							
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	443,190	175,938	161,016	103,909	884,054	-	884,054
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	0	0	0	0	0	0	0
計	443,190	175,938	161,016	103,909	884,054	0	884,054
営 業 費 用	435,093	175,874	145,933	95,380	852,281	0	852,281
営 業 利 益	8,096	63	15,083	8,529	31,772	0	31,772
資産、減価償却費及び資本的支出							
資 産	377,148	149,782	87,934	61,925	676,791	-	676,791
減 価 償 却 費	18,693	8,493	3,525	4,600	35,313	-	35,313
資 本 的 支 出	21,806	12,592	4,080	4,823	43,303	-	43,303

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、製品の種類及び販売市場等の類似性に基づいています。

2. 各事業区分に属する主要な製品の名称

事業区分	主要な製品
二 輪 車	モーターサイクル、海外生産用部品
マ リ ン	ボート、セールボート、漁船、和船、プール、船外機、ウォーター・ビークル
特 機	バギー車、スノーモビル(雪上車)、ゴルフカー、発電機
そ の 他	自動車用DOHCエンジン、産業用ロボット、自転車

3. 営業費用は全て各セグメントに賦課しており、配賦不能営業費用はありません。

前期 (11.4.1~12.3.31)

(単位: 百万円未満切り捨て)

	二輪車 事業	マリン 事業	特機 事業	その他の 事業	計	消去又 は全社	連結
売上高及び営業損益							
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	431,474	171,255	146,448	127,951	877,130	-	877,130
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	0	0	0	0	0	0	0
計	431,474	171,255	146,448	127,951	877,130	0	877,130
営 業 費 用	415,011	173,451	131,706	119,710	839,880	0	839,880
営 業 利 益	16,463	2,196	14,741	8,241	37,250	0	37,250
資産、減価償却費及び資本的支出							
資 産	335,266	145,958	78,314	72,580	632,119	-	632,119
減 価 償 却 費	19,379	8,867	4,186	3,896	36,329	-	36,329
資 本 的 支 出	23,467	11,679	4,846	2,718	42,712	-	42,712

(注) 1. 事業区分の方法 ----- 当期に同じ

2. 各事業区分に属する主要な製品の名称

事業区分	主要な製品
二 輪 車	モーターサイクル、海外生産用部品
マ リ ン	ボート、セールボート、漁船、和船、プール、船外機、ウォーター・ビークル
特 機	バギー車、スノーモビル(雪上車)、ゴルフカー、発電機
そ の 他	自動車用DOHCエンジン、産業用ロボット、ガス・ヒートポンプ・エアコン、自転車

3. 営業費用は全て各セグメントに賦課しており、配賦不能営業費用はありません。

(2) 所在地別セグメント情報

当期 (12.4.1~13.3.31)

(単位：百万円未満切り捨て)

	国内	北米	欧州	アジア	その他	計	消去又は 全社	計
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	287,363	305,974	203,870	48,787	38,058	884,054	-	884,054
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	356,813	10,563	2,399	15,209	647	385,634	385,634	-
計	644,177	316,538	206,269	63,997	38,706	1,269,689	385,634	884,054
営業費用	633,604	304,579	198,398	62,352	37,175	1,236,110	383,828	852,281
営業利益	10,573	11,959	7,871	1,644	1,530	33,578	1,805	31,772
資産	479,201	132,256	104,582	40,822	24,558	781,420	104,629	676,791

(注) 1. 国及び地域の区分は、地理的近接度によっています。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米 ----- 米国、カナダ

(2) 欧州 ----- オランダ、フランス、イタリア、スペイン

(3) アジア ----- インドネシア、台湾

(4) その他 ----- オーストラリア、メキシコ、アルゼンチン、ブラジル、コロンビア

3. 営業費用は全て各セグメントに賦課しており、配賦不能営業費用はありません。

前期 (11.4.1~12.3.31)

(単位：百万円未満切り捨て)

	国内	北米	欧州	アジア	その他	計	消去又は 全社	計
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	302,799	265,660	222,895	50,901	34,873	877,130	-	877,130
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	349,072	8,738	1,985	13,925	803	374,525	374,525	-
計	651,871	274,398	224,881	64,827	35,677	1,251,655	374,525	877,130
営業費用	638,029	264,694	217,315	64,234	34,595	1,218,869	378,989	839,880
営業利益	13,841	9,704	7,566	592	1,081	32,786	4,464	37,250
資産	457,886	106,442	93,346	36,811	19,086	713,574	81,454	632,119

(注) 1. 国及び地域の区分は、地理的近接度によっています。

2. 各区分に属する主な国又は地域 ----- 当期に同じ

3. 営業費用は全て各セグメントに賦課しており、配賦不能営業費用はありません。

(3) 海外売上高

当期 (12.4.1~13.3.31)

(単位：百万円未満切り捨て)

	北米	欧州	アジア	その他	計
海外売上高	322,694	206,901	97,018	73,018	699,633
連結売上高					884,054
連結売上高に占める海外売上高の割合	36.5%	23.4%	11.0%	8.2%	79.1%

(注) 1. 国及び地域の区分は、地理的近接度によっています。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米 ----- 米国、カナダ

(2) 欧州 ----- ドイツ、フランス、イタリア

(3) アジア ----- インドネシア、中国、台湾

(4) その他 ----- オーストラリア、ブラジル、南アフリカ

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

前期 (11.4.1~12.3.31)

(単位：百万円未満切り捨て)

	北米	欧州	アジア	その他	計
海外売上高	270,650	226,891	103,407	69,587	670,537
連結売上高					877,130
連結売上高に占める海外売上高の割合	30.9%	25.9%	11.8%	7.8%	76.4%

(注) 1. 国及び地域の区分は、地理的近接度によっています。

2. 各区分に属する主な国又は地域 ----- 当期に同じ

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

VI. リース取引関係

(1)リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位:百万円未満切り捨て)

		当 期	前 期
工具器具備品等	取 得 価 額 相 当 額	12,784	9,625
	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	5,984	5,052
	期 末 残 高 相 当 額	6,799	4,573

(なお、取得価額相当額の算定は、支払利子込み法によっています。)

未経過リース料期末残高相当額

	1	年	内	2,202	1,864
	1	年	超	4,596	2,708
	合 計			6,799	4,573

(なお、未経過リース料期末残高相当額の算定は、支払利子込み法によっています。)

支払リース料及び減価償却費相当額

	支 払 リ ー ス 料	2,004	2,045
	減 価 償 却 費 相 当 額	2,004	2,045

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

(2)オペレーティング・リース取引

未経過リース料	1	年	内	1,603	709
	1	年	超	2,474	725
	合 計			4,077	1,435

VII. 関連当事者との取引

該当事項はありません。

Ⅷ. 有価証券

○当期(平成13年3月31日現在)

(1) その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円未満切り捨て)

	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
(1) 株式	5,795	7,666	1,871
(2) 債券	81	94	12
合計	5,876	7,760	1,884

(2) 時価評価されていない主な「有価証券」の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券(固定資産)

店頭売買株式を除く非上場株式

30,013 百万円

Ⅸ. デリバティブ取引の契約額、時価及び評価損益等

該当事項はありません。

Ⅹ. 退職給付

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けています。一部の在外連結子会社は、確定給付型制度の他、確定拠出型制度等を設けています。

(2) 退職給付債務等の内容のうちBS/PLに記載のある内容

退職給付引当金	35,385百万円(注2)
退職給付費用	7,936百万円(注3)
会計基準変更時差異償却額(特別損失)	8,199百万円

(注) 1. 上記の金額は、厚生年金基金の代行部分を含めて記載しています。

2. 一部の子会社は、退職給付債務の算定に当たり簡便法を採用しています。

3. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しています。

(3) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	主として3.5%
期待運用収益率	主として3.5%
過去勤務債務の額の処理年数	主として10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法によっています。)
数理計算上の差異の処理年数	主として10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしています。)
会計基準変更時差異の処理年数	一括費用処理している連結子会社を除き2年で処理しています。

平成 13年 3月期 個別財務諸表の概要

平成 13年 5月 16日

上場会社名 ヤマハ発動機株式会社

上場取引所 東京

コード番号 7272

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 総務センター 財務室長

静岡県

氏名 久米 豊

TEL (0538) 32 - 1103

決算取締役会開催日 平成 13年 5月 16日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 13年 6月 26日

1. 13年 3月期の業績 (平成 12年 4月 1日 ~ 平成 13年 3月 31日)

(1) 経営成績 (金額の表示 百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年 3月期	590,290	0.3	5,792	35.8	11,394	7.8
12年 3月期	592,176	1.5	9,020	60.8	12,358	10.5

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%	%	
13年 3月期	4,346	65.8	18	81	17	65	3.3	2.9	1.9			
12年 3月期	2,622	59.4	11	35	10	73	2.3	3.5	2.1			

(注) 期中平均株式数 13年 3月期 231,028,552 株 12年 3月期 231,028,552 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率	
	円	銭	円				
13年 3月期	8	00	4	00	1,848	42.5	1.4
12年 3月期	8	00	4	00	1,848	70.5	1.4

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年 3月期	393,852	135,434	34.4	586 22
12年 3月期	385,312	131,965	34.2	571 21

(注) 期末発行済株式数 13年 3月期 231,028,552 株 12年 3月期 231,028,552 株

2. 14年 3月期の業績予想 (平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円	銭	円
中間期	280,000	5,500	2,500	4	00	-
通期	580,000	13,500	4,000	-	4	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 17 円 31 銭

《当期の売上高の概況》

国内売上高と輸出売上高

(単位：百万円未満切り捨て)

区 分	当 期 (12.4.1 ~ 13.3.31)		前 期 (11.4.1 ~ 12.3.31)		前 期 比 増 減	
	金 額	構成比%	金 額	構成比%	金 額	増減率%
国内売上高	141,959	24.0	156,050	26.4	14,090	9.0
輸出売上高	448,330	76.0	436,126	73.6	12,204	2.8
合 計	590,290	100.0	592,176	100.0	1,885	0.3

売上高の部門別内訳

(単位：千台、百万円未満切り捨て)

部 門		当 期 (12.4.1 ~ 13.3.31)			前 期 (11.4.1 ~ 12.3.31)			前 期 比 増 減		
		数量	金 額		数量	金 額		数量	金 額	
			構成比%			構成比%			増減率%	
二 輪 車	国内	248	44,468	(16.3)	236	41,216	(15.2)	11	3,252	7.9
	輸出	582	229,082	(83.7)	559	230,060	(84.8)	23	978	0.4
	計	829	273,550	46.4	795	271,276	45.8	34	2,274	0.8
マ リ ン	国内	-	25,809	(21.4)	-	28,816	(25.5)	-	3,006	10.4
	輸出	-	95,037	(78.6)	-	84,364	(74.5)	-	10,673	12.7
	計	-	120,847	20.5	-	113,180	19.1	-	7,667	6.8
特 機	国内	-	10,895	(10.4)	-	10,184	(10.1)	-	710	7.0
	輸出	-	93,416	(89.6)	-	90,246	(89.9)	-	3,170	3.5
	計	-	104,312	17.7	-	100,431	16.9	-	3,881	3.9
自動車エンジン		-	22,900	3.9	-	28,798	4.9	-	5,898	20.5
I M		-	32,742	5.5	-	24,204	4.1	-	8,537	35.3
そ の 他		-	35,936	6.0	-	54,284	9.2	-	18,347	33.8
合 計		-	590,290	100.0	-	592,176	100.0	-	1,885	0.3

- (注) 1. 二輪車輸出の数量は、海外生産用部品を含んでいません。
海外生産用部品の売上数量は、当期 1,293千セット、前期 1,403千セットです。
2. I Mは、産業用ロボットを表しています。

XI. 個別財務諸表等

1. 損益計算書

(単位：百万円未満切り捨て)

科 目	当 期 (12.4.1 ~ 13.3.31)		前 期 (11.4.1 ~ 12.3.31)		対前期比 増 減
		%		%	
売 上 高	590,290	100.0	592,176	100.0	1,885
売 上 割 戻	1,535	0.3	1,726	0.3	190
差 引 売 上 高	588,755	99.7	590,450	99.7	1,694
売 上 原 価	519,630	88.0	516,060	87.1	3,569
売 上 総 利 益	69,125	11.7	74,389	12.6	5,263
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	63,333	10.7	65,369	11.0	2,035
営 業 利 益	5,792	1.0	9,020	1.5	3,228
営 業 外 収 益	8,922	1.5	7,573	1.3	1,349
(受取利息及び配当金)	(7,146)		(6,447)		(699)
(その他の営業外収益)	(1,775)		(1,126)		(649)
営 業 外 費 用	3,320	0.6	4,235	0.7	914
(支払利息割引料)	(1,594)		(1,648)		(53)
(その他の営業外費用)	(1,725)		(2,586)		(861)
経 常 利 益	11,394	1.9	12,358	2.1	964
特 別 利 益	378	0.1	607	0.1	228
(固定資産売却益)	(326)		(591)		(264)
(関係会社株式売却益)	(52)		(0)		(52)
(投資有価証券売却益)	(0)		(16)		(16)
特 別 損 失	8,821	1.5	11,479	1.9	2,658
(固定資産処分損)	(1,157)		(1,003)		(153)
(退職給付債務会計基準 変更時差異償却額)	(7,664)		(0)		(7,664)
(退職給与引当金特別繰入額)	(0)		(4,071)		(4,071)
(事業整理損失)	(0)		(6,404)		(6,404)
税 引 前 当 期 純 利 益	2,952	0.5	1,486	0.3	1,465
法人税、住民税及び事業税	2,307		3,284		976
法 人 税 等 調 整 額	3,702		4,420		717
当 期 純 利 益	4,346	0.7	2,622	0.4	1,724
前 期 繰 越 利 益	2,395		2,078		317
再 評 価 差 額 金 取 崩 額	222		0		222
過 年 度 税 効 果 調 整 額	0		14,113		14,113
税 効 果 会 計 適 用 に 伴 う 準 備 金 等 取 崩 額	0		681		681
中 間 配 当 額	924		924		-
利 益 準 備 金 積 立 額	92		92		-
当 期 未 処 分 利 益	5,947		18,478		12,530

(注) 1. 関係会社との取引高
 売 上 高 441,932 百万円
 仕 入 高 193,845 百万円
 営業取引以外の収入 6,796 百万円
 営業取引以外の支出 217 百万円

2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額 33,507 百万円

2. 貸借対照表

(単位：百万円未満切り捨て)

資 産 の 部			
科 目	当 期 (平成13年3月31日現在)	前 期 (平成12年3月31日現在)	前期末比 増 減
流動資産			
現金及び預金	773	12,138	11,364
受取手形	1,838	5,599	3,761
売掛金	43,933	39,619	4,314
製品及び商品	18,832	20,127	1,295
原材料	1,105	1,116	11
仕掛品	10,981	10,179	801
貯蔵品	2,640	3,085	444
前渡金	108	706	598
前払費用	272	148	123
繰延税金資産	8,077	8,344	266
未収入金	9,500	5,022	4,477
短期貸付金	3,888	5,553	1,664
その他の流動資産	4,773	186	4,586
貸倒引当金	5,261	5,750	489
流動資産合計	101,466	106,079	4,613
固定資産			
有形固定資産			
建物	34,336	34,842	506
構築物	6,662	6,599	62
機械及び装置	33,981	34,472	491
船舶	71	97	25
車両運搬具	444	424	20
工具器具備品	9,729	10,823	1,093
土地	71,788	72,758	969
建設仮勘定	4,000	3,751	248
有形固定資産合計	161,014	163,769	2,755
無形固定資産			
借地権	639	643	4
施設利用権	150	162	12
ソフトウェア	397	687	290
その他の無形固定資産	53	46	6
無形固定資産合計	1,240	1,540	299
投資等			
投資有価証券	8,048	7,772	276
関係会社株式	96,648	90,574	6,073
出資金	12	112	100
関係会社出資金	7,994	10,790	2,796
長期貸付金	2,503	2,642	139
従業員長期貸付金	36	47	10
関係会社長期貸付金	7,427	5,566	1,861
繰延税金資産	13,276	10,189	3,087
差入保証金	1,785	1,876	90
貸倒引当金	7,604	6,527	1,077
株式評価性引当金	0	9,122	9,122
投資等合計	130,130	113,922	16,208
固定資産合計	292,385	279,232	13,153
資産合計	393,852	385,312	8,540

(単位：百万円未満切り捨て)

負債の部			
科 目	当 期 (平成13年3月31日現在)	前 期 (平成12年3月31日現在)	前期末比 増 減
流動負債			
支 払 手 形	8,008	8,602	594
設 備 関 係 支 払 手 形	1,235	1,316	80
買 掛 金	78,689	80,979	2,290
短 期 借 入 金	3,500	6,761	3,261
1年以内に返済の長期借入金	5,800	0	5,800
未 払 金	15,680	12,489	3,191
設 備 関 係 未 払 金	5,925	5,629	296
未 払 費 用	1,640	1,654	14
未 払 法 人 税 等	763	871	107
前 受 金	1,227	2,296	1,068
預 り 金	658	502	156
賞 与 引 当 金	7,850	8,219	369
製 品 保 証 引 当 金	7,785	7,437	347
そ の 他 の 流 動 負 債	4,536	286	4,250
流動負債合計	143,302	137,045	6,256
固定負債			
社 債	20,000	20,000	0
転 換 社 債	19,326	19,326	0
長 期 借 入 金	28,000	33,800	5,800
再評価に係る繰延税金負債	14,776	14,931	155
長 期 預 り 金	159	168	8
預 り 保 証 金	324	414	90
退 職 給 付 引 当 金	30,299	24,898	5,401
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	911	1,093	181
製 造 物 賠 償 責 任 引 当 金	1,317	1,668	351
固定負債合計	115,115	116,301	1,185
負債合計	258,418	253,346	5,071
資 本 の 部			
資 本 金	23,197	23,197	0
資 本 準 備 金	34,365	34,365	0
利 益 準 備 金	3,675	3,483	192
再 評 価 差 額 金	21,175	21,398	222
そ の 他 の 剰 余 金			
配 当 準 備 積 立 金	1,000	1,000	0
特 別 償 却 準 備 金	507	516	8
海 外 投 資 等 損 失 準 備 金	0	2	2
圧 縮 記 帳 積 立 金	457	457	0
別 途 積 立 金	44,065	29,065	15,000
当 期 未 処 分 利 益	5,947	18,478	12,530
(うち当期純利益)	(4,346)	(2,622)	(1,724)
そ の 他 の 剰 余 金 合 計	51,978	49,519	2,458
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	1,040	0	1,040
資 本 合 計	135,434	131,965	3,468
負債・資本合計	393,852	385,312	8,540

3 . 利益処分案

(単位：百万円未満切り捨て)

科 目	当 期 (12.4.1 ~ 13.3.31)	前 期 (11.4.1 ~ 12.3.31)
当 期 未 処 分 利 益	5,947	18,478
特 別 償 却 準 備 金 取 崩 額	119	119
海 外 投 資 等 損 失 準 備 金 取 崩 額	0	2
合 計	6,067	18,599
これを次のとおり処分いたします。		
利 益 準 備 金	100	100
利 益 配 当 金 (1株につき4円)	924	(1株につき4円) 924
取 締 役 賞 与 金	60	60
監 査 役 賞 与 金	10	10
特 別 償 却 準 備 金	44	110
別 途 積 立 金	2,800	15,000
次 期 繰 越 利 益	2,128	2,395

(注)平成12年12月11日に924百万円(1株につき4円)の中間配当を実施しました。

重要な会計方針

(1) 資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産

製品及び仕掛品 総平均法による原価法に基づく低価法

商品、原材料及び貯蔵品 最終仕入原価法による原価法に基づく低価法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理)

時価のないもの 移動平均法による原価法

デリバティブ 時価法

(2) 固定資産の減価償却方法

有形固定資産 定率法

無形固定資産 定額法

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

賞与引当金 予想支給総額を期末残高に計上しています。

製品保証引当金 発生額を個別に見積ることができる費用については当該費用を、その他については当期売上高に経験率を乗じて計算した額を計上しています。

退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。
なお、会計基準変更時差異については、処理年数を2年とする按分額を特別損失に計上しています。
過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しています。

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌期から費用処理することとしています。

役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規による必要額を計上しています。

製造物賠償責任引当金 製造物賠償責任保険で補填されない損害賠償金の支払に備えるため、過去の実績を基礎に支払見積額を計上しています。

(4) リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

(5) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しています。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しています。

(6) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっています。

追加情報

- (1) 当期より退職給付会計を適用しています。
この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は1,478百万円増加し、税引前当期純利益は、6,185百万円減少しています。なお、会計基準変更時差異15,328百万円については、処理年数を2年とする按分額7,664百万円を特別損失に計上しています。また、前期末の退職給与引当金及び企業年金制度の未払掛金は退職給付引当金に含めて表示しています。
- (2) 当期より金融商品会計を適用し、有価証券の評価方法、貸倒引当金の計上基準及びデリバティブの評価方法について変更しています。
有価証券の評価方法変更により、その他有価証券の評価差額金1,040百万円を資本の部に「その他有価証券評価差額金」として計上し、繰延税金負債725百万円は繰延税金資産から控除しています。また、前期末時点で計上していた株式評価性引当金は、対象となっている株式及び出資金から直接減額する方法に変更しました。
- (3) 当期より改訂後の外貨建取引等会計処理基準を適用しています。
この変更に伴う、経常利益及び税引前当期純利益への影響は軽微です。

注記事項

(単位：百万円未満切り捨て)

	当 期	前 期
(1) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務		
短期金銭債権	24,679	23,123
長期金銭債権	7,439	5,566
短期金銭債務	37,128	33,719
長期金銭債務	14	14
(2) その他の流動資産には自己株式2百万円を含めて記載しております。		
(3) 有形固定資産の減価償却累計額	224,951	216,954
(4) 土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「再評価差額金」として資本の部に計上しています。		
再評価実施日	平成12年3月31日	
再評価の方法	土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額」に、合理的な調整を行って算定しています。	
再評価を行った事業用土地の当期末における時価の合計額	当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額を2,632百万円下回っています。	
(5) 重要なリース資産		
貸借対照表に計上した固定資産のほか、リース契約により使用している重要な固定資産として、コンピュータ設備があります。		

(単位：百万円未満切り捨て)

	当 期	前 期
(6) 負債の部に記載していない		
保証債務等	20,497	17,483
(うち関係会社の借入金に対する保証債務等)	(20,179)	(17,137)
割引手形	1,560	1,115

XII. リース取引

(単位：百万円未満切り捨て)

		当 期	前 期
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
取得価額相当額	工 具 器 具 備 品	4,449	5,056
	そ の 他	1,067	1,019
	合 計	5,517	6,075
減価償却累計額相当額	工 具 器 具 備 品	2,461	2,714
	そ の 他	519	420
	合 計	2,981	3,134
期末残高相当額	工 具 器 具 備 品	1,988	2,342
	そ の 他	548	598
	合 計	2,536	2,941
(なお、取得価額相当額の算定は、支払利子込み法によっています。)			
未経過リース料期末残高相当額			
	1 年 内	1,068	1,204
	1 年 超	1,467	1,736
	合 計	2,536	2,941
(なお、未経過リース料期末残高相当額の算定は、支払利子込み法によっています。)			
支払リース料及び減価償却費相当額			
	支 払 リ ー ス 料	1,250	1,324
	減 価 償 却 費 相 当 額	1,250	1,324

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

XIII. 有価証券(子会社株式及び関連会社株式)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

XIV. 役員の異動

(1) 新任取締役候補

すず き わたる
鈴木 渉

(現 M C 事業本部 G E M センタープロダクト統括部副統括部長)

(2) 新任監査役候補

常勤監査役

なか の かず よし
中野 一良

(現 ヤマハ発動機販売株式会社常勤監査役)

(3) 退任予定取締役

専務取締役

お ぐら ひろ のり
小 椋 宏 典

(当社顧問に就任予定)

取締役

すが ぬま ただ よし
菅 沼 忠 義

(当社顧問に就任予定)

取締役

まつ ぎき たか のり
松 崎 孝 紀

(株式会社ヤマハフットボールクラブ顧問に就任予定)

取締役

てら い やす はる
寺 井 康 晴

(株式会社ワイ・イー・シー顧問に就任予定)

(4) 退任予定監査役

常勤監査役

むら い いく お
村 井 郁 夫

(当社顧問に就任予定)

以上